

社会福祉法人凌雲福社会 計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

・特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
・別紙参照

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	537,314,856			537,314,856
建物	1,037,204,210	68,004,600	136,346,952	968,861,858
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,575,519,066	68,004,600	136,346,952	1,507,176,714

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

社会福祉法人凌雲福祉会 計算書類に対する注記 (法人全体)

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	259,834,776 円
建物 (基本財産)	773,329,878 円
計	1,033,164,654 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	682,584,000 円
計	682,584,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	537,314,856		537,314,856
建物	2,497,594,353	1,528,732,495	968,861,858
土地	121,048,958		121,048,958
建物	161,624,266	74,268,953	87,355,313
構築物	159,367,271	109,510,022	49,857,249
機械及び装置			
車輛運搬具	70,710,690	63,908,161	6,802,529
器具及び備品	176,703,322	161,837,649	14,865,673
建設仮勘定			
有形リース資産	4,312,800	2,760,909	1,551,891
合計	3,728,676,516	1,941,018,189	1,787,658,327

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	162,762,403		162,762,403
未収補助金	11,246,635		11,246,635
短期貸付金	578,320		578,320
外部売掛	5,257,430		5,257,430
合計	179,844,788		179,844,788

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

・特になし

13. 重要な偶発債務

・特になし

14. 重要な後発事象

・特になし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

社会福祉法人凌雲福社会 計算書類に対する注記（法人全体）

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

法人本部 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金	1,000,000			1,000,000
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

法人本部 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
土地	63,103,700		63,103,700
建物	64,960,737	49,982,616	14,978,121
構築物	12,954,800	5,724,448	7,230,352
機械及び装置			
車輛運搬具	1,443,180	1,333,178	110,002
器具及び備品	2,865,938	2,370,384	495,554
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	145,328,355	59,410,626	85,917,729

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金（拠点区分間）	32,000,000		32,000,000
未収補助金			
合計	32,000,000		32,000,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスサンガーデン凌雲拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 - ア ケアハウスサンガーデン凌雲
 - イ 凌雲ヘルパーステーション
 - ウ 障がい者デイセンター凌雲
 - エ こどもリハスタジオメロディー
 - オ 凌雲訪問入浴事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	117,514,080			117,514,080
建物	84,921,167	16,061,500	27,734,473	73,248,194
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	202,435,247	16,061,500	27,734,473	190,762,274

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

ケアハウスサンガーデン凌雲 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	117,514,080		117,514,080
建物	706,867,765	633,619,571	73,248,194
土地	8,144,000		8,144,000
建物	5,202,280	3,481,471	1,720,809
構築物	21,603,535	18,710,997	2,892,538
機械及び装置			
車輛運搬具	38,509,666	34,118,694	4,390,972
器具及び備品	66,174,203	60,160,721	6,013,482
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	964,015,529	750,091,454	213,924,075

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,358,866		43,358,866
事業未収金 (拠点区分間)	6,000,000		6,000,000
未収補助金			
合計	49,358,866		49,358,866

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援ハウス藍拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- ア 生活支援ハウス藍
 - イ デイサービスセンター藍

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,928,000			61,928,000
建物	31,511,238	2,987,600	6,247,146	28,251,692
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	93,439,238	2,987,600	6,247,146	90,179,692

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

生活支援ハウス藍 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	61,928,000		61,928,000
建物	149,057,515	120,805,823	28,251,692
土地			
建物			
構築物	7,865,348	7,865,346	2
機械及び装置			
車輛運搬具	220,000	119,166	100,834
器具及び備品	6,958,259	6,412,509	545,750
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	226,029,122	135,202,844	90,826,278

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,383,225		5,383,225
事業未収金(拠点区分間)			
未収補助金	4,376,480		4,376,480
合計	9,759,705		9,759,705

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援センターハーモニー拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））
 - ア 就労支援センターハーモニー
 - イ 障がい者生活支援センター凌雲
 - ウ 障がい者虐待防止センター凌雲
 - エ 福祉ホームリズム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,038,000			98,038,000
建物	81,140,362	8,345,700	17,451,083	72,034,979
合計	179,178,362	8,345,700	17,451,083	170,072,979

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	円
建物	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

就労支援センターハーモニー 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	98,038,000		98,038,000
建物	402,528,238	330,493,259	72,034,979
土地	21,701,258		21,701,258
建物			
構築物	13,547,172	11,040,424	2,506,748
車両運搬具	10,900,966	10,734,288	166,678
器具及び備品	56,167,949	53,093,207	3,074,742
有形リース資産	4,312,800	2,760,909	1,551,891
合計	607,196,383	408,122,087	199,074,296

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,334,503		34,334,503
未収補助金	4,086,155		4,086,155
売掛金	5,257,430		5,257,430
拠点区分売掛	678,870		678,870
合計	44,356,958		44,356,958

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅ケア支援センター凌雲津田拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	24,171,230	1,992,100	4,166,215	21,997,115
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	24,171,230	1,992,100	4,166,215	21,997,115

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

在宅ケア支援センター凌雲津田 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	45,912,380	23,915,265	21,997,115
土地			
建物			
構築物	8,087,620	5,960,570	2,127,050
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	2,839,260	2,728,423	110,837
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	56,839,260	32,604,258	24,235,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,305,239		3,305,239
合計	3,305,239		3,305,239

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職手当金支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 介護老人福祉施設（ユニット）
 - イ 短期入所生活介護（ユニット）
 - ウ 藍寿苑デイサービスセンター
 - エ 藍寿苑指定居宅介護支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	134,415,781			134,415,781
建物	467,119,598	22,111,100	46,233,874	442,996,824
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	601,535,379	22,111,100	46,233,874	577,412,605

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	134,415,781 円
建物	442,996,824 円
計	577,412,605 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	392,485,800 円
＃ 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点	290,098,200 円
計	682,584,000 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（ユニット） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	134,415,781		134,415,781
建物	683,974,445	240,977,621	442,996,824
土地	28,100,000		28,100,000
建物	91,461,249	20,804,866	70,656,383
構築物	55,338,384	34,354,052	20,984,332
機械及び装置			
車輛運搬具	18,784,658	16,750,616	2,034,042
器具及び備品	33,834,681	29,787,163	4,047,518
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	1,045,909,198	342,674,318	703,234,880

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,197,929		53,197,929
事業未収金（拠点区分間）	5,016,825		5,016,825
未収補助金	2,474,000		2,474,000
短期貸付金	421,570		421,570
合計	61,110,324		61,110,324

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職手当金支給規程の基準により計算した額を計上している。
 - ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

3. 採用する退職給付制度

- ・退職金手当支給規程に定める給付制度に準じた方法を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム藍寿苑（従来）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 介護老人福祉施設（従来）
 - イ 短期入所生活介護（従来）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	125,418,995			125,418,995
建物	348,340,615	16,506,600	34,514,161	330,333,054
定期預金				
基本財産特定預金				
投資有価証券				
合計	473,759,610	16,506,600	34,514,161	455,752,049

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	125,418,995 円
建物	330,333,054 円
計	455,752,049 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	290,098,200 円
# 特別養護老人ホーム藍寿苑(エネット)拠点	392,485,800 円
計	682,584,000 円

特別養護老人ホーム藍寿苑（従来） 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	125,418,995		125,418,995
建物	509,254,010	178,920,956	330,333,054
土地			
建物			
構築物	39,970,412	25,854,185	14,116,227
機械及び装置			
車輛運搬具	852,220	852,219	1
器具及び備品	7,863,032	7,285,242	577,790
建設仮勘定			
有形リース資産			
合計	683,358,669	212,912,602	470,446,067

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,178,821		23,178,821
事業未収金（拠点区分間）	2,600,000		2,600,000
未収補助金	310,000		310,000
合計	26,088,821		26,088,821

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・所有していない			
合計			

11. 重要な後発事象

・特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし